

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年9月20日[当初、2019年9月20日]まで (2014年5月1日設定)	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合(信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合)は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第16期(決算日：2018年6月20日)

第17期(決算日：2018年9月20日)

信託期間を従来の2019年9月20日から2024年9月20日へ延長しました。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る9月20日に第17期の決算を行いましたので、法令に基づいて第16期～第17期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 中 騰落 率	期騰 中 騰落 率	期騰 中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2016年6月20日)	8,913	0	△ 1.5	11,526.29	△ 6.8	98.4	—	8,512
9期(2016年9月20日)	8,762	0	△ 1.7	11,812.31	2.5	98.6	—	8,098
10期(2016年12月20日)	9,970	0	13.8	13,912.64	17.8	98.3	—	7,939
11期(2017年3月21日)	10,149	50	2.3	13,987.00	0.5	97.6	—	5,672
12期(2017年6月20日)	10,213	600	6.5	14,382.03	2.8	98.3	—	4,371
13期(2017年9月20日)	10,514	700	9.8	14,755.51	2.6	98.4	—	3,785
14期(2017年12月20日)	10,851	1,300	15.6	16,140.42	9.4	98.9	—	3,667
15期(2018年3月20日)	10,430	0	△ 3.9	15,173.90	△ 6.0	96.1	—	4,061
16期(2018年6月20日)	10,457	300	3.1	15,524.17	2.3	93.8	—	4,048
17期(2018年9月20日)	10,422	0	△ 0.3	15,847.97	2.1	98.6	—	4,236

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) JPX日経インデックス400		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第16期	(期 首) 2018年3月20日	円 10,430	% —	% 15,173.90	% —	% 96.1	% —
	3月末	10,628	1.9	15,180.09	0.0	98.3	—
	4月末	10,505	0.7	15,712.78	3.6	98.6	—
	5月末	10,814	3.7	15,449.70	1.8	98.4	—
	(期 末) 2018年6月20日	10,757	3.1	15,524.17	2.3	93.8	—
第17期	(期 首) 2018年6月20日	10,457	—	15,524.17	—	93.8	—
	6月末	10,382	△0.7	15,312.40	△1.4	98.7	—
	7月末	10,338	△1.1	15,499.78	△0.2	98.8	—
	8月末	10,312	△1.4	15,332.17	△1.2	98.8	—
	(期 末) 2018年9月20日	10,422	△0.3	15,847.97	2.1	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

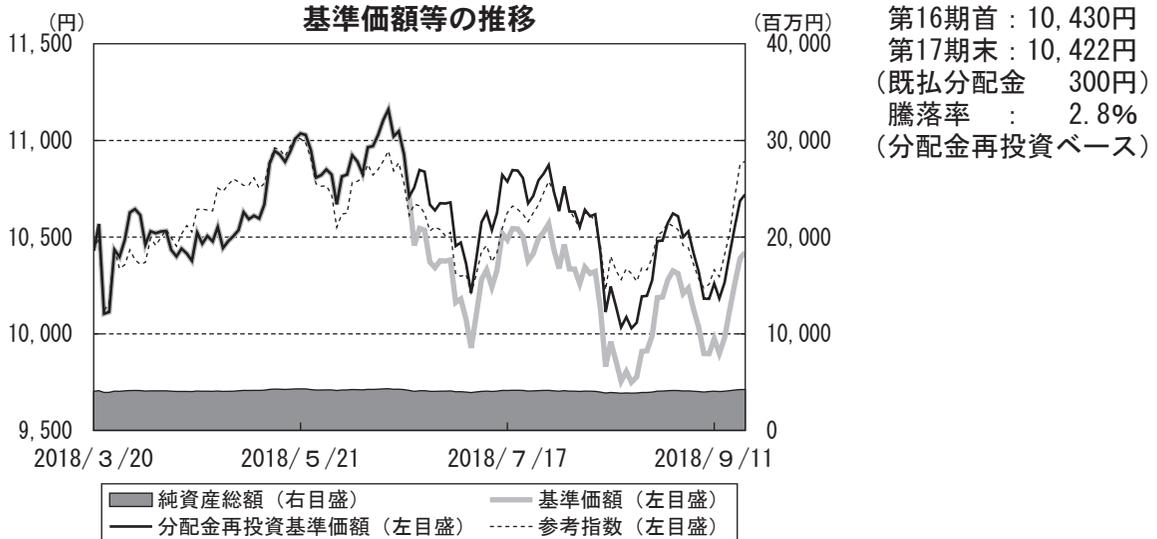
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第16期～第17期：2018/3/21～2018/9/20)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まったことや、外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 投資環境について

(第16期～第17期：2018/3/21～2018/9/20)

### ◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年5月中旬にかけては、当初、米中間の貿易摩擦の激化懸念から急落する場面があったものの、その後は米国の好調な企業決算や、外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。
- ・ 5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。
- ・ 7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・ 9月中旬から当作成期末にかけては、米中間の通商協議再開への期待が高まったことや、外国為替市場が円安・米ドル高傾向の動きを示したことが国内企業の業績の先行き期待を高め、上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <日本経済再生戦略株式ファンド>

- ・ 日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式実質組入比率は、概ね95～99%程度の高水準を維持しました。

### <日本経済再生戦略株式マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね55～60銘柄程度で推移させました。ゲームや半導体デバイスの売上伸長などにより安定的な利益成長が可能と判断した「ソニー」、同業他社との経営統合と比較的大規模な自社株買いを発表したことなどにより、中期的な資本効率向上への期待が高まったと判断した「出光興産」など25銘柄を新規に組み入れました。一方、親会社による株式公開買い付け実施が発表された「D. A. コンソーシアムホールディングス」、米中間の貿易摩擦激化などを背景に顧客の投資意欲が後退する可能性が高まったと判断した「オムロン」など26銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

## ◎銘柄

(プラス要因)

- ・朝日インテック：循環器治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーを主力製品とする医療器具メーカー。PTCAガイドワイヤーの海外拡販を原動力とする利益成長などに期待し、当作成期首より保有。会社側が、好調な業績や東証1部への指定替えを発表したことなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・資生堂：化粧品国内大手。中国事業などをけん引役とする利益成長などに期待し、当作成期首より保有。会社側が好業績を発表したことなどを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

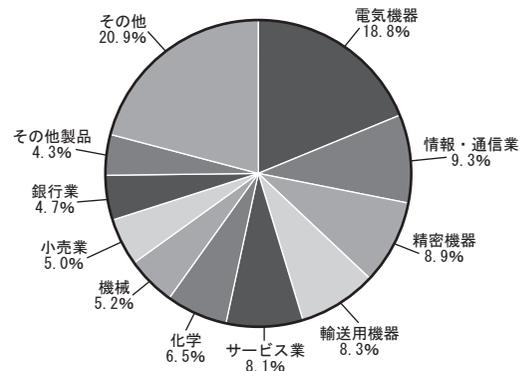
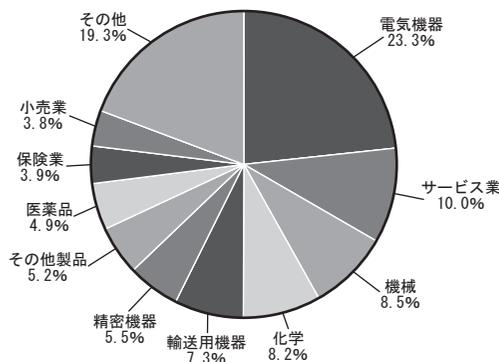
- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の世界大手。データセンターにおける記憶媒体のディスクからメモリへの移行などを背景とする半導体メーカーの設備投資意欲拡大などに期待し、当作成期首より保有。しかし、半導体メモリの一部製品価格が軟調に推移したことなどを背景に、今後の顧客の設備投資需要が減速するとの見方が広まったことなどから株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・SUMCO：半導体材料として使われるシリコンウェーハの世界大手。データセンターにおける記憶媒体のディスクからメモリへの移行などを背景とするウェーハ需要の拡大や価格上昇などに期待し、当作成期首より保有。しかし、半導体メモリの一部製品価格が軟調に推移したことやウェーハメーカーによる増産投資の活発化などに伴うウェーハ価格の調整などが懸念され、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

(ご参考)

## 組入上位10業種

作成期首（2018年3月20日）

作成期末（2018年9月20日）

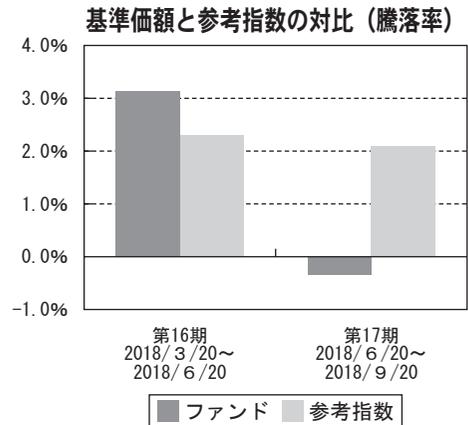


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第16期～第17期：2018/3/21～2018/9/20)

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ P X日経インデックス400です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期	第17期
	2018年3月21日～2018年6月20日	2018年6月21日～2018年9月20日
当期分配金	300	—
(対基準価額比率)	2.789%	—%
当期の収益	60	—
当期の収益以外	239	—
翌期繰越分配対象額	870	872

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <日本経済再生戦略株式ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

### <日本経済再生戦略株式マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。米国を中心に世界景気は総じて堅調に推移していること、また、欧米において金融政策がやや引き締め方向に動きつつあるとはいえ、概して金融政策は緩和的であることに変化はないと想定しており、株式市場への資金流入が継続すると予想していることの2点などが理由です。主なリスク要因としては、世界的な貿易摩擦の激化がもたらす景気減速、日米欧における急激な金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東情勢の流動化等が挙げられます。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2018年9月20日)

項 目	第16期～第17期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.838	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 43 )	( 0.408 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 43 )	( 0.408 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.022 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.125	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 13 )	( 0.125 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	101	0.965	
作成期中の平均基準価額は、10,448円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2018年9月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第16期～第17期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 301,021	千円 618,446	千口 285,021	千円 587,900

## ○株式売買比率

(2018年3月21日～2018年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第16期～第17期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,950,108千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,053,037千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2018年9月20日)

利害関係人との取引状況

&lt;日本経済再生戦略株式ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本経済再生戦略株式マザーファンド&gt;

区 分	第16期～第17期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,550	百万円 1,042	29.4	百万円 3,399	百万円 881	25.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

&lt;日本経済再生戦略株式マザーファンド&gt;

種 類	第16期～第17期	
	買 付 額	
株式	百万円 47	

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第16期～第17期
売買委託手数料総額 (A)	5,108千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,292千円
(B) / (A)	25.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	第15期末	第17期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 2,018,303	千口 2,034,303	千円 4,236,437

### ○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	第17期末	
	評 価 額	比 率
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千円 4,236,437	% 99.1
コール・ローン等、その他	36,552	0.9
投資信託財産総額	4,272,989	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第16期末	第17期末
	2018年6月20日現在	2018年9月20日現在
	円	円
(A) 資産	4,186,828,936	4,272,989,791
コール・ローン等	31,938,914	32,620,410
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	3,845,725,791	4,236,437,307
未収入金	309,164,231	3,932,074
(B) 負債	138,200,562	36,586,336
未払収益分配金	116,150,467	—
未払解約金	4,629,381	19,561,380
未払信託報酬	17,389,066	16,994,033
未払利息	64	55
その他未払費用	31,584	30,868
(C) 純資産総額(A-B)	4,048,628,374	4,236,403,455
元本	3,871,682,256	4,065,003,058
次期繰越損益金	176,946,118	171,400,397
(D) 受益権総口数	3,871,682,256口	4,065,003,058口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.457円	10.422円

## ○損益の状況

項 目	第16期	第17期
	2018年3月21日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年9月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,620	△ 3,555
受取利息	35	15
支払利息	△ 3,655	△ 3,570
(B) 有価証券売買損益	138,215,713	12,257,544
売買益	146,183,147	14,823,853
売買損	△ 7,967,434	△ 2,566,309
(C) 信託報酬等	△ 17,420,650	△ 17,024,901
(D) 当期損益金(A+B+C)	120,791,443	△ 4,770,912
(E) 前期繰越損益金	100,869,620	100,744,971
(F) 追加信託差損益金	71,435,522	75,426,338
(配当等相当額)	( 164,153,821)	( 189,961,848)
(売買損益相当額)	(△ 92,718,299)	(△114,535,510)
(G) 計(D+E+F)	293,096,585	171,400,397
(H) 収益分配金	△116,150,467	0
次期繰越損益金(G+H)	176,946,118	171,400,397
追加信託差損益金	71,435,522	75,426,338
(配当等相当額)	( 164,345,435)	( 190,080,738)
(売買損益相当額)	(△ 92,909,913)	(△114,654,400)
分配準備積立金	172,645,353	164,473,681
繰越損益金	△ 67,134,757	△ 68,499,622

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,893,668,307円  
 作成期中追加設定元本額 605,535,090円  
 作成期中一部解約元本額 434,200,339円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0422円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年3月21日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年9月20日
費用控除後の配当等収益額	23,328,978円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	164,345,435円	190,080,738円
分配準備積立金額	265,466,842円	164,473,681円
当ファンドの分配対象収益額	453,141,255円	354,554,419円
1万口当たり収益分配対象額	1,170円	872円
1万口当たり分配金額	300円	－円
収益分配金金額	116,150,467円	－円

## ○分配金のお知らせ

	第16期	第17期
1 万口当たり分配金（税込み）	300円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

①信託期間を従来の2019年9月20日から2024年9月20日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2018年6月20日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# 日本経済再生戦略株式マザーファンド

## 【第9期】決算日2018年9月20日

[計算期間：2018年3月21日～2018年9月20日]

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、9月20日に第9期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	期騰落率	期中騰落率			
5期(2016年9月20日)	12,913	△ 2.3	11,812.31	△ 4.5	98.8	—	8,081
6期(2017年3月21日)	15,170	17.5	13,987.00	18.4	97.1	—	5,700
7期(2017年9月20日)	17,911	18.1	14,755.51	5.5	98.4	—	3,784
8期(2018年3月20日)	20,072	12.1	15,173.90	2.8	96.3	—	4,051
9期(2018年9月20日)	20,825	3.8	15,847.97	4.4	98.6	—	4,236

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 3月20日	円	%		%	%	%
	20,072	—	15,173.90	—	96.3	—
3 月 末	20,462	1.9	15,180.09	0.0	97.9	—
4 月 末	20,250	0.9	15,712.78	3.6	98.7	—
5 月 末	20,880	4.0	15,449.70	1.8	98.6	—
6 月 末	20,671	3.0	15,312.40	0.9	98.9	—
7 月 末	20,611	2.7	15,499.78	2.1	99.0	—
8 月 末	20,587	2.6	15,332.17	1.0	99.0	—
(期 末) 2018年 9月20日	20,825	3.8	15,847.97	4.4	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

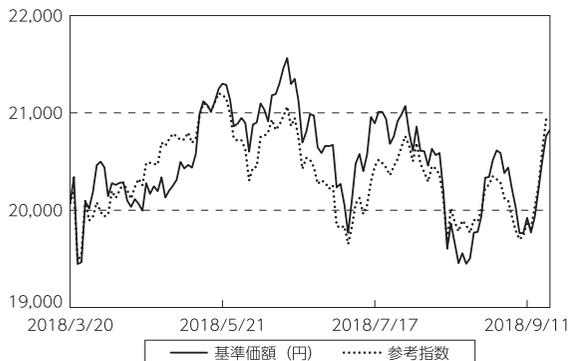
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、当初、米中間の貿易摩擦の激化懸念から急落する場面があったものの、その後は米国の好調な企業決算や、外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。
- ・5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、米中間の通商協議再開への期待が高まったことや、外国為替市場が円安・米ドル高傾向の動きを示したことが国内企業の業績の先行き期待を高め、上昇しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・組入銘柄数は、概ね55～60銘柄程度で推移させました。ゲームや半導体デバイスの売上伸長などにより安定的な利益成長が可能と判断した「ソニー」、同業他社との経営統合と比較的大規模な自社株買いを発表したことなどにより、中期的な資本効率向上への期待が高まったと判断した「出光興産」など25銘柄を新規に組み入れました。一方、親会社による株式公開買い付け実施が発表された「D. A. コンソーシアムホールディングス」、米中間の貿易摩擦激化などを背景に顧客の投資意欲が後退する可能性が高まったと判断した「オムロン」など26銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

### ◎銘柄

#### (プラス要因)

- ・朝日インテック：循環器治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーを主力製品とする医療器具メーカー。PTCAガイドワイヤーの海外拡販を原動力とする利益成長などに期待し、期首より保有。会社側が、好調な業績や東証1部への指定替えを発表したことなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・資生堂：化粧品国内大手。中国事業などをけん引役とする利益成長などに期待し、期首より保有。会社側が好業績を発表したことなどを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の世界大手。データセンターにおける記憶媒体のディスクからメモリへの移行などを背景とする半導体メーカーの設備投資意欲拡大などに期待し、期首より保有。しかし、半導体メモリの一部製品価格が軟調に推移したことなどを背景に、今後の顧客の設備投資需要が減速するとの見方が広まったことなどから株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・SUMCO：半導体材料として使われるシリコンウェーハの世界大手。データセンターにおける記憶媒体のディスクからメモリへの移行などを背景とするウェーハ需要の拡大や価格上昇などに期待し、期首より保有。しかし、半導体メモリの一部製品価格が軟調に推移したことやウェーハメーカーによる増産投資の活発化などに伴うウェーハ価格の調整などが懸念され、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

### ◎今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。米国を中心に世界景気は総じて堅調に推移していること、また、欧米において金融政策がやや引き締め方向に動きつつあるとはいえ、概して金融政策は緩和的であることに変化はないと想定しており、株式市場への資金流入が継続すると予想していることの2点などが理由です。主なリスク要因としては、世界的な貿易摩擦の激化がもたらす景気減速、日米欧における急激な金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさ

と株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 26 (26)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.125	
期中の平均基準価額は、20,496円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2018年9月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,374	3,550,209	1,417	3,399,899

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2018年3月21日～2018年9月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,950,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,053,037千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2018年9月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	3,550	1,042	29.4	3,399	881	25.9

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 47

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,108千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,292千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.1%)</b>			
日揮	—	18	44,604
千代田化工建設	40	—	—
<b>食料品 (1.5%)</b>			
ヤクルト本社	—	7	61,810
アサヒグループホールディングス	14.6	—	—
<b>化学 (6.5%)</b>			
昭和電工	18	20	112,200
東京応化工業	10	9.6	31,584
宇部興産	12.5	—	—
トリケミカル研究所	8.2	—	—
資生堂	19.3	16	128,624
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
日本新薬	—	3	20,280
JCRファーマ	15	—	—
そーせいグループ	2.3	—	—
第一三共	—	14	65,660
ベプチドリーム	18.6	19	80,655
<b>石油・石炭製品 (2.5%)</b>			
出光興産	—	17.3	105,184
<b>ガラス・土石製品 (3.1%)</b>			
東海カーボン	62	62.5	128,875
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
日立金属	—	31	42,284
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
三井金属鉱業	7.8	9.8	30,674
古河電気工業	7.1	5.7	21,460
<b>金属製品 (—%)</b>			
SUMCO	25.7	—	—
<b>機械 (5.2%)</b>			
日本製鋼所	25.3	15	41,535
アイダエンジニアリング	14.7	—	—
F U J I	19.4	—	—
日特エンジニアリング	5.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	2.4	—	—
小松製作所	30	38.5	130,746
ダイフク	—	8.1	45,036
<b>電気機器 (18.8%)</b>			
日立製作所	101	—	—
日本電産	7.2	6.5	106,405
ヤーマン	23.5	—	—
オムロン	16.4	—	—
アルバック	6.2	—	—
アンリツ	—	46	84,732
ソニー	—	16.3	107,156
TDK	4.1	8.8	107,888
キーエンス	1.3	1.7	107,644
シスメックス	9.2	6.5	64,480
スタンレー電気	9.6	—	—
ファナック	3	—	—
ローム	7	—	—
太陽誘電	—	22.9	61,967
日本ケミコン	—	7	21,595
KOA	—	19	37,905
東京エレクトロン	5.8	5.3	84,323
<b>輸送用機器 (8.3%)</b>			
デンソー	6.1	15.5	89,218
トヨタ自動車	8.5	11.7	81,654
アイシン精機	6.5	—	—
スズキ	20.4	18.6	130,981
ヤマハ発動機	11.7	—	—
エフ・シー・シー	—	13.4	43,885
<b>精密機器 (8.9%)</b>			
テルモ	14.4	15	98,250
島津製作所	—	12.4	41,354
HOYA	—	12.8	84,582
朝日インテック	27.2	29.8	147,212
CYBERDYNE	21.5	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他製品 (4.3%)</b>				
MTG	—	5	34,550	
ニホンブラッシュ	31.8	15.5	36,115	
ヤマハ	—	11	63,910	
ビジョン	9.3	—	—	
任天堂	1.7	1.1	46,112	
<b>情報・通信業 (9.3%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	—	3.1	42,966	
オーブンドア	—	14	46,760	
ヤフー	—	100	40,800	
日本ユニシス	17.8	23	65,435	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	54	83,646	
ソフトバンクグループ	6.6	10	108,800	
<b>卸売業 (2.2%)</b>				
三菱商事	13.7	26.5	93,386	
<b>小売業 (5.0%)</b>				
スタートトゥデイ	10	26	84,630	
ニトリホールディングス	2.2	—	—	
ファーストリテイリング	1.9	2.2	125,202	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (4.7%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	26.2	28.7	132,106	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	100	63,900	
<b>保険業 (2.7%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.9	26.7	64,453	
第一生命ホールディングス	38.8	21	49,150	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
アイフル	115	—	—	
<b>不動産業 (1.5%)</b>				
パーク24	—	18.8	63,450	
東京建物	50	—	—	
<b>サービス業 (8.1%)</b>				
UTグループ	11.5	11.3	42,714	
エムスリー	27.4	26	133,380	
アウトソーシング	62.6	18.7	29,901	
サイバーエージェント	—	13.7	85,351	
ベクトル	—	18.5	47,933	
D. A. コンソシアムホールディングス	47.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,181	1,138	4,177,096
	銘柄数<比率>	58	57	<98.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,177,096	93.2
コール・ローン等、その他	302,830	6.8
投資信託財産総額	4,479,926	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,479,926,053
コール・ローン等	171,118,881
株式(評価額)	4,177,096,200
未収入金	130,026,230
未収配当金	1,684,742
(B) 負債	243,462,863
未払金	239,530,498
未払解約金	3,932,074
未払利息	291
(C) 純資産総額(A-B)	4,236,463,190
元本	2,034,303,629
次期繰越損益金	2,202,159,561
(D) 受益権総口数	2,034,303,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,825円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,018,303,885円  
 期中追加設定元本額 301,021,018円  
 期中一部解約元本額 285,021,274円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0825円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 日本経済再生戦略株式ファンド 2,034,303,629円

## ○損益の状況 (2018年3月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,177,430
受取配当金	31,199,667
受取利息	95
その他収益金	755
支払利息	△ 23,087
(B) 有価証券売買損益	123,569,990
売買益	507,446,261
売買損	△ 383,876,271
(C) 当期損益金(A+B)	154,747,420
(D) 前期繰越損益金	2,032,866,510
(E) 追加信託差損益金	317,425,040
(F) 解約差損益金	△ 302,879,409
(G) 計(C+D+E+F)	2,202,159,561
次期繰越損益金(G)	2,202,159,561

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。